

循環型社会経済システムの研究（その10）

持続可能な発展とその限界の克服

稲 場 紀久雄

目 次

- 第1節 社会経済システムの非人間性
- 第2節 『成長の限界』の衝撃と国連の人間環境宣言
- 第3節 『我ら共有の未来』と持続可能性革命の概念
- 第4節 持続可能性の理念を超える文学者の主張
- 第5節 地球環境問題の解決に重要な影響を及ぼしている三つの動き
- 第6節 市場と非市場の関係の再構築
- 第7節 豊かさと幸せの両立

第1節 社会経済システムの非人間性

レイチェル・カーソンは、環境問題は社会経済システムの歪みに起因する構造的問題であると断じ、次のような厳しい批判を展開した。

「今は専門分化の時代だ。みんな自分の狭い専門の枠ばかりに首をつっこんで、全体がどうなっているのか、気がつかない。また今は産業の時代だ。とにかく金をもうけることが神聖な不文律になっている。」（『沈黙の春』第2章24頁）

近代科学の基本・要素還元主義が潜めていた弊害が露骨に顕在化して来たのだ。人間社会は、はめ絵のようにピース（断片）を決められた場所にはめれば、元の絵になるといった単純なものではない。マズローが指摘したように「全体は、部分の総和以上のもの」であり、全体と部分とでは次元が違うと言えるのだ。

人間社会が全体を直視できなくなったとき、ゴヤのエッチング『金歯を盗む女』に象徴される欲望むき出しの方向に流されても無理はない（図－1）。この流れの行き



A la caza de dientes

図－1 ゴヤのエッチング：絞首刑の遺体から金歯を盗む女

着く先は、地球環境の破壊であり、生命の終焉である。シュヴァイツァーが1957年に原爆実験反対アピールの中で発した「人類は地球を破壊することによって、自らを滅ぼすだろう」という言葉をかみしめる必要がある。

アメリカがベトナム戦争で敢行した「枯れ葉剤散布作戦」は、経済至上主義と生命と環境の軽視を象徴するものと言えるだろう。この作戦は、軍事費とキル・レイショ（殺傷率／Kill-Ratio）との関係を分析し、最適戦術、つまり「最も安価に最も高い殺傷率が達成できる戦術」として採用された。例え戦争とは言え、私達はここに認められる非人間性をどのように考えるべきなのだろうか。アル・ゴアは、ベトナム戦争に従軍し、枯れ葉剤散布作戦で「月の表面のように荒れ果てた郊外を進軍した」経験を持つ。彼は帰還後およそ5年間、人間としての在り方を悩み抜き、政界に入った。『沈黙の春』という書物は、この間の悩めるゴアの人生の指針ともなったと言う。

このような冷酷で非人間的な経済至上主義は、私達の心奥に潜んでいて、決して消

えることがないように思える。湾岸戦争やアフガニスタン攻撃で用いられた精密誘導兵器、そしてテレビ・ゲームのように的確に破壊される攻撃目標。私達は、あの画面の中に息を吹き返したキル・レイショの理念、そして爆撃の下で繰り広げられた無数の悲劇を自分のこととして想像する感受性を失ってしまったのだろうか。

リスク・マネジメントの考え方は、キル・レイショのそれに似ている。この場合、例えば10万人に一人の犠牲を許容する。リスク・マネジメントとは、このような許容された犠牲の上に成り立つ安全管理である。不思議なことだが、どの人も「自分だけは犠牲者にならない」と信じているようなのだ。人間という生き物を支配する不思議な楽観論である。およそ500万年もの進化の過程を歩んで来た人間固有の資質なのだろう。戦争という非常事態ならともかく、平和時に同じ考え方が適用され、それを誰も不思議に思わない。何と奇妙なことだろう。リスク・マネジメントは、巧みに偽装されているが、今までの道を肯定するものに他ならない。カーソンの「べつの道」は、このような道とは異なる道である。

第2節 『成長の限界』の衝撃と国連の人間環境宣言

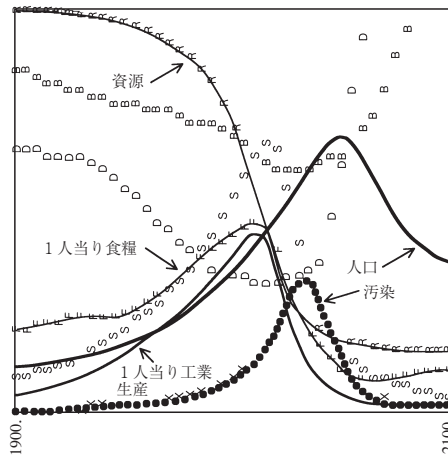
1960年代、世界の主要国には深刻な公害問題が続発した。仮に経済成長がこのまま右肩上がりで続き、公害が世界中に蔓延したら、各国はどんな状況に陥るのか。良識ある人々の間に不安が広がって行った。68年4月、ローマに世界的に著名な同憂の士が集まり、このような不安の解決策を話し合った。69年6月、大来佐武郎（後に外務大臣）がこの会合に参加し、重要な役割を果たすことになった。70年に結成されたローマ・クラブは、同年7月MIT（マサチューセッツ工科大学）のシステム・ダイナミクス・グループに「人類社会の来たるべき危機の諸要因とその相互作用を全体として把握しうるようなモデルを作成し、将来の危機の様相の展望と危機を回避するための方途の検討」を委託した。研究は、デニス・メドウズらが中心になって進められ、72年5月報告書『成長の限界』が刊行された。

この報告書は、次のような結論を出し、世界各国に大きな衝撃を与えた。

「世界の人口、工業生産が今のまま幾何級数的な成長を続けるならば、食糧不足、環境破壊によって100年以内に地球上の成長は限界に達するだろう。」

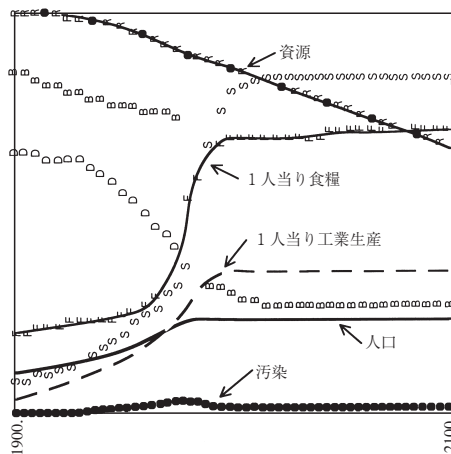
ここで言う限界とは、「破局に陥る」という意味である。世界モデルの標準計算例（図－2）によると、21世紀の早い段階で全ての成長はピークを打ち、反転して急速

図-2 世界モデルの標準計算



「標準的」な世界モデル計算においては、世界システムの発展を支配してきた物理的、経済的、社会的関係に大きな変化はないと仮定している。ここにしるされたすべての変数は、1900年から1970年までの実際の数値に従っている。食糧、工業生産および人口は幾何級数的に成長し、ついには急速に減少する資源が工業の成長を低下させるにいたる。システムに内在する遅れのために、人口と汚染は工業化の頂点に達したあと、しばらく増加し続ける。人口の増加は、食糧と医療サービスの減少による死亡率の上昇によって、最終的に停止する。

図-3 安定化された世界モデル I



遠い将来にわたって持続する均衡状態をつくり出すため、前回の計算における成長抑制政策に技術政策が追求されている。技術政策は、資源の再循環、汚染防除装置、あらゆる形の資本の寿命延長、荒廃した土壌の再生方法を含む。工業生産よりも食糧とサービスに重きをおくような価値観の変化が生ずる。図45と同様、出生数は死亡数に等しく、資本投資は資本減耗に等しい。1人当りの工業生産の均衡値は1970年の世界平均値の3倍である。

(図2, 3の出典) メドウズ他『成長の限界』

に減少する。つまり、破局の到来である。持続的な均衡状態を創り出すためには、安定化された世界モデル（図－３）のように成長抑制政策と新しい技術開発が必要になる。今から思えば、この結論は、当然の内容であって、衝撃を与えたこと自体不思議ですらある。何故ならば、地球の資源量も環境の浄化能力も、そもそも有限なのだから。問題は、それをあたかも無限であるかのように思い込んでしまっていた点にあった。

そもそも資本主義は、禁止則をなるべく緩和し、自由則の拡大を唱え、人間の欲望を最大限に発揮させることで利潤獲得を至上命題とするシステムである。そこでは経済活動の自由が至高の価値とされ、自由を拘束する一切の制約条件を認めないか、あるいは可能な限り緩和することが基本方針とされるのである。さらに、巨大化した社会では、制度の硬直化が進み、このような傾向を一層悪化させる。全体を見る目を失い、未来を予見し、それに先んずる能力を失えば、そこには地球の能力の無限性を前提に、現在の利潤の最大化、刹那的享乐的な豊かさの向上が究極の目的となるのは理の当然と言えるだろう。

現代の経済学には「人間にとって豊かさとは何か、幸せとは何か」という基本的な命題を徹底して問う姿勢が無いが、有っても希薄だ。経済の量的拡大に学問的な裏付けを与えることに腐心しているに過ぎないのではないか。その結果、これまで非市場領域として守られて来た家庭、地域社会、学校などが市場化され、家庭の教育や食文化、規範や倫理といった人間社会に掛け替えない文化が徐々に、かつ急激に失われたのである。人間としての生活を守るバリアーがないのだ。

国連人間環境会議が1972年6月、ストックホルムで開かれ、人間環境宣言が採択された。この宣言には『成長の限界』の主張が色濃く反映しているように思える。同宣言は、次のように述べている。

「われわれは、歴史の転換点に到達した。無知または無関心であるならば、われわれは、われわれの生命と福祉が依存する地球上の環境に対して、重大かつ回復不能な害を与えることになるであろう。自然の世界で自由を確保するためには、自然と協調して、より良い環境をつくるために知識を活用しなければならない。現在および将来の世代のために人間環境を守りかつ改善することは、人類の至上の目標となった。」
(同宣言第6項要約)

この宣言は、その後の地球環境問題を考える基本哲学となって行くのである。

大来によると、『成長の限界』の発刊以降、5種類の地球未来予測結果が発表された。77年にはアメリカのカーター大統領が連邦議会に環境教書を提出し、連邦政府をあげて『西暦2000年の地球』の実相を研究するよう命じた。この命令は、世界戦略の構築に当たって、この種の研究が不可欠であるとの判断に発していたようである。こうして、地球環境重視の基本姿勢は、次第に強まって行った。

『成長の限界』の著者達は、91年に71年以降20年間の変化を考慮して再計算を行った。その結果「技術改良や環境意識の高揚、環境政策の強化などが見られるにもかかわらず、多くの資源や汚染のフローがすでに持続可能性の限界を超えてしまっていることがわかった」のである。彼等は、その結果を公表するため『限界を超えて』を刊行し、経済の「量的成長」より「質的发展」こそ重要だと訴えた。既に成長の限界を超えてしまった経済活動にどのようにして歯止めをかけるのか。この課題は、極めて困難なものであるが、その成否には地球と人類の命運がかかっている。92年の第一回地球環境サミットは、こういう状況下で開かれたのである。

第3節 『我ら共有の未来』と持続可能性革命の概念

環境庁（現環境省）は、『西暦2000年の地球』に強い刺激を受け、大来を座長に迎え、『地球的規模の環境問題に関する懇談会』を発足させた。

環境庁長官は、この懇談会の報告を受け、1982年国連環境計画（UNEP）に「21世紀における地球環境の理想とその実現に向けた戦略の策定」を目的とする特別委員会の設置を提案した。国連総会は、84年この提案を承認し、通称ブルントラント委員会と言われる『環境と開発に関する委員会』を発足させた。同委員会は、3年後の87年4月『我ら共有の未来』（“Our Common Future”／日本での題名は『地球の未来を守るために』）という報告書を発表した。

この報告書は、次のように書き始められている。

「20世紀の半ばになって人類は初めて自分達が生活する惑星を宇宙から眺めた。宇宙から見た地球は、壊れやすい小さな球であった。

人類のもたらす変化の多くが地球上の生命を脅かしている。我々は逃れようのないこうした現実を直視し、これを管理していかななくてはならない。」（序章より）

旧ソ連の宇宙飛行士ガガーリン少佐が人類史上初めて宇宙空間から地球を見たのは、61年4月のことであった。宇宙空間に静かに浮かぶ丸くて美しい地球の写真と「地球

は碧かった」という言葉は、衝撃をもって迎えられた。この時、初めて地球は宇宙の中で可視的に相対化された。61年と言えば日本では胎児性水俣病患者が発見された年で、その翌年には『沈黙の春』が発刊された。地球環境問題は、その時から確実に顕在化して行くわけだが、ガガーリンによって突きつけられた「人類は美しい閉ざされた地球に住んでいる」という現実には脳裏に刻み込まれ、その後の人類の行動を拘束することになった。

ブルントラント委員会は、上述の前提の上に「持続的開発の概念」を提唱した。「持続的開発／持続可能性」(Sustainable Development／Sustainability)とはどんな概念なのだろうか。同報告書は、次のように書いている。

「持続的開発とは、将来の世代の欲求を充たしつつ現在の世代の欲求も満足させるような開発(66頁)」であり、持続可能性とは持続的開発の可能性のことである。さらに、同報告書は、次のようにも書いている。

「持続的開発とは、天然資源の開発、投資の方向、技術開発の方向付け、制度の改革がすべて一つにまとまり、現在および将来の人間の欲望と願望を満たす能力を高めるように変化していく過程を言う(69～70頁)。

今や世界は、破壊的な成長と開発のプロセスから脱して持続的開発への道へとすべての国々が移行するための戦略を早急に立てなければならない(73頁)。」

こうして打ち出された『持続可能な発展』という理念は、破壊的な成長、即ち経済の幾何級数的成長を制御(あるいは抑制)する理念として登場したのであった。

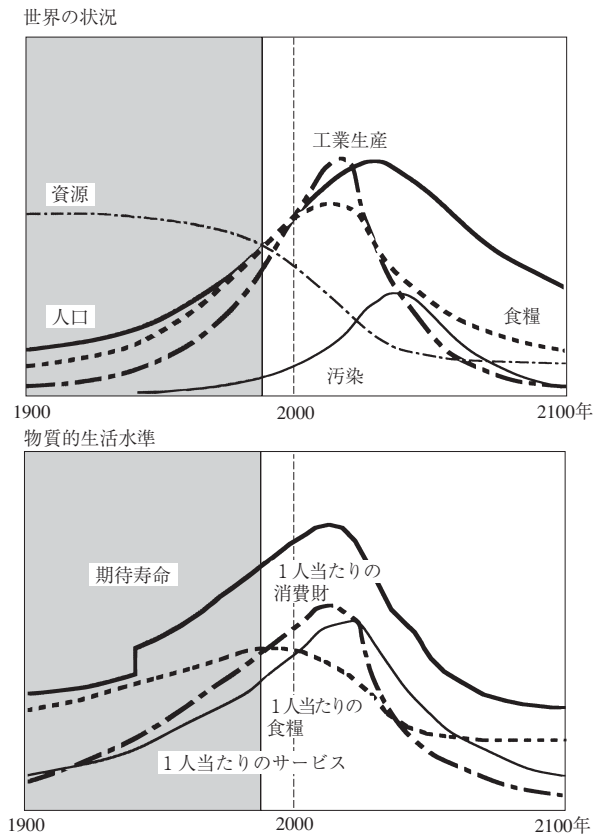
『成長の限界』の著者は、『限界を超えて』の最終章で「持続可能性」を取り上げ、「持続可能性革命の完遂」を強く訴えた。

「われわれが論じようとしているのは革命なのだ。農業革命や産業革命のような、より深い意味での革命である。」(同書 281頁)

この叫びは、世界の経済活動が既に成長の限界を超えてしまったという危機意識に発したものである(図-4, 5)。

経済協力開発機構(OECD)もまた、ブルントラント委員会の報告書に敏感に反応した。市場経済のネットが世界中に張り巡らされている今日、市場メカニズムを活用した持続可能性の追及こそ必要不可欠な手段であるという思いがあったためであろう。OECD環境委員会は、各国政府の専門家による討議を経て91年1月環境大臣会議最終報告書(バック・グラウンド・ペーパー第1～5号/日本での題名『先進工業

図ー4 シナリオ1 スタンダード・ラン (標準計算)



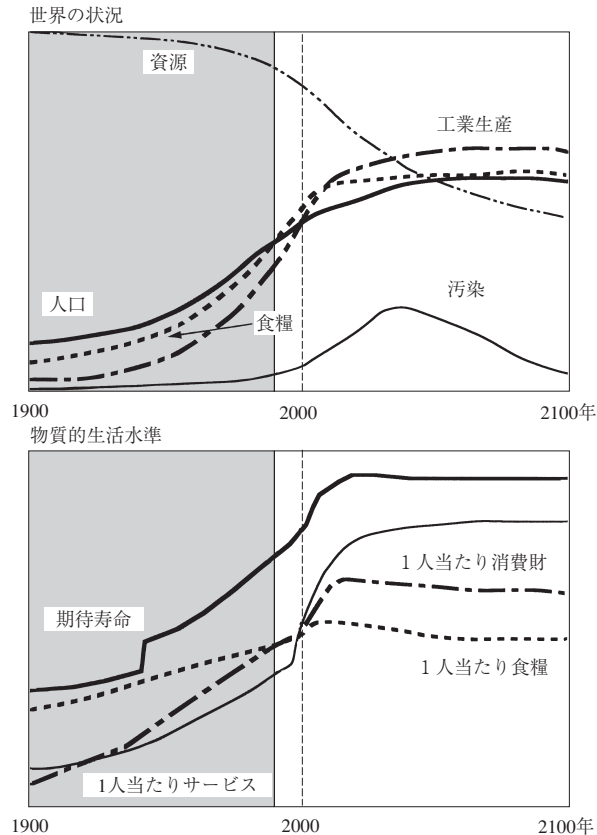
世界はとくに大きな政策変更もなく、可能な限りこれまでの経路に沿って進む。人口と工業生産は、環境と自然資源両方の節約によって資本部門が投資を維持できなくなるまで成長を続ける。工業資本は、新たな投資によって再建される速度を上回る速さで減耗しはじめる。工業生産の減少にともなって食糧や保健サービスも減退し、平均期待寿命の低下と死亡率の上昇をもたらす。

(出典) メドウズ他『限界を超えて』

国の新環境政策：地球環境のための市場経済革命』を発刊した。この頃は、湾岸戦争の真っ直中で、多国籍軍はイラクを空爆し、数多くの油井が炎上して、天を焦がしていた。戦争こそ地球環境破壊の元凶の最たるものだ。時のアメリカ大統領は、現大統領ジョージ・ブッシュの父であり、当時のブレインの多くが現政権の主要ポストを占めている。皮肉なことである。

OECD理事会は、91年1月末、加盟各国に以下の勧告を行った。

図－5 シナリオ10 人口と工業生産の安定化に加え、汚染排出、土地浸食、資源利用の削減に関する技術を1995年に取り入れた場合のシナリオ



このシナリオでは、シナリオ9と同じく人口と1人当たりの工業生産の抑制に加えて、資源節約、農地保護、土地の収穫率向上、汚染軽減などの技術が取り入れられる。結果的に社会は、少なくとも2100年までは77億人の人口を快適な生活水準で維持する。その間の期待寿命は高く、汚染は減少する。

(出典) メドウズ他『限界を超えて』

「1. 各国の社会経済的状况を考慮しつつ、経済的手段を規制等の政策手段の補完あるいは代替として、より広く整合性をもって利用すること。

2. 自然・環境資源の利用にともなう社会的コストをよりよく反映するような経済的手段を用いることによって、これら資源の配分および効果的利用を改善すべく作業を行うこと。
 <以下省略>」

勧告の付属書で取り上げられた経済的手段は、「課徴金および税、売買可能排出権、

デポジット・システム、資金援助」であった。

第1回地球環境サミットは、こうした経過を経て、92年6月ブラジルのリオデジャネイロで開かれた。この年は、『沈黙の春』が発刊されてから30年、国連人間環境会議から20年という節目であった。湾岸戦争は、既に終結していた。このサミットでは人間環境宣言が再確認され、さらに『環境と開発に関するリオ宣言』が採択された。この宣言は、「持続可能な開発」を世界各国の共通理念として強く打ち出した。

以下に関係部分を列記する。

「原則1：人は、持続可能な開発への関心の中心にある。

人は、自然と調和しつつ健康で生産的な生活を営む権利を有する。

原則3：開発の権利は、現在及び将来の世代の開発及び環境上の必要性を衡平に満たすことができるように行使されなければならない。

原則8：各国は、(略)持続可能でない生産及び消費の様式を減らし、除去し、かつ適切な人口政策を推進すべきである。

原則10：環境問題は、それぞれのレベルで、関心のあるすべての市民が参加することによって、最も適切に扱われる。 <以下省略>」

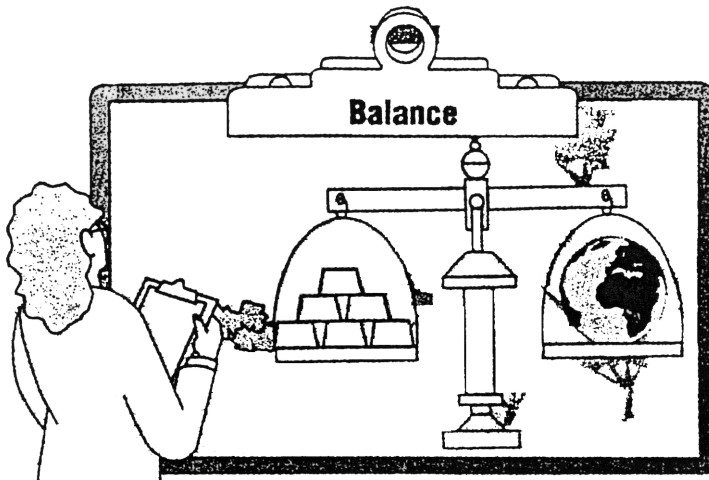
『成長の限界』が明らかになってから20年間というもの「幾何級数的成長を如何に制御するか」という課題は、重大な懸案であり続けた。これに対し「持続可能な開発」という理念が第1回地球環境サミットで世界の共通理念として確立した。果たしてこれで、全ては善循環の方向に向かうのだろうか。96年に刊行されたコルボーンらの『奪われし未来』が、くしくも『我ら共有の未来』の結末のようなタイトルになっているのには、それなりに理由があるのではないか。

ゴアは、『地球の掟』(92年)で「エコノミックス(生態経済学)」を提唱し、「資本主義体制の下では、売り買いのできないものの価値が全く抜け落ちてしまうきらいがある。我々は現在の経済体制の中で環境への重要な負荷の評価を排除するだけではなく、実は未来の世代をも排除する愚をおかしている」(208, 217頁)と主張した。さらにゴアは、メッセージ「日本の学生諸君に」で語り掛けた。

「何百万ドル、何十億円という収入を得る人も、地球を汚染しているのであれば、たとえ全財産を子供達や孫達に残したとしても、それはみんなを欺いていることにしかなりません。」(拙著、新講義資料集『生命と環境の科学』73頁)

ゴアには「地球は、貨幣で評価できない」という厳粛な事実が深く脳裏に刻まれて

図－6 ブッシュのバランス感覚



ブッシュ大統領はこの絵のはいった小冊子を1990年の地球環境に関するホワイトハウス会議の代表団に進呈した。大統領府は、地球環境は深刻な危機に直面しておらず、地球を救う努力に対する配慮よりもコストの方が重いと説得しようとしてきた。この絵ではコストは6本の金塊で表わされている。

（出典）アル・ゴア『地球の掟』

いて、その思いは貨幣制度の在り方にまで及んでいたと想像できる。「ブッシュのバランス感覚」と題する図（同書220頁、図－6）は、ゴアのこの考えを端的に示している。ここでいうブッシュとは現大統領の父であることは言うまでもない。おそらくゴアには、「持続可能性の概念」の問題点がよく見えていたのではないだろうか。

『エコ・エコノミー』の著者レスター・ブラウンは、エコ・エコノミーを定義して「ブルントラント委員会が指摘したように、将来の世代がニーズを満たすのを阻害することなしに、現世代のニーズを満足する経済である」（同書101頁）と述べている。ゴアの「エコノミックス」は、「エコロジーとエコノミクスとを融合させた学問体系」を意味していて、ブラウンの「エコ・エコノミー」と同義語だが、二人の危機感の間には大きな開きがある。少なくともブラウンは、ゴアに比べて率直さに欠ける。社会活動家として如何なものか。

最近、排出権取引ビジネスがしばしば報じられる。排出権取引市場が形成されているわけだが、排出権量そのものは、人為的に設定された数値である。極端な言い方を

すれば、その数値は幻想の産物だ。幻想に立つシステムそのものに欺瞞性を感じる。市場経済システムに乗せる経済的手法そのものの有効性は否定しないが、排出権が小口に分割されて取引されるような社会が健全だとは私には思えない。地球環境問題が市場経済システムに飲み込まれて相対化され、経済活動の対象に矮小化されている。由々しい問題で、根本に戻って考え直す必要がある。

人間を人間たらしめている価値は、貨幣のみでは計れない。あらゆる資源は、貨幣的価値と非貨幣的価値とを融合させている。その資源から貨幣的価値のみを抽出し、利潤獲得に狂奔する過程で知らぬ間に非貨幣的価値を喪失させている事実を、そしてその及ぼす結果の重大性を熟考する必要がある。さもなくば人間喪失に陥る。

第4節 持続可能性の理念を超える文学者の主張

持続可能性の理念には重大な欠陥がある。欠陥とは「将来の世代、開発途上国及び社会的弱者のために現在の世代が自らの欲望を抑制する」と率直に述べていない点に尽きる。定義が玉虫色なのだ。誰が考えても、現在の世代が自らの欲望を抑制し、生み出した余剰を将来の世代に移譲しない限り持続可能性を保証したと胸を張って言えないだろう。曖昧な表現では、将来の世代から略奪しても、いかようにも言い抜けられる。私は、浅学の故か、経済学者や経済評論家からこの種の批判を聞いたことがない。ところが、意外かもしれないが、文学の領域にいる人の中にこの種の発言をし、自分の作品に織り込んでいる作家がいる。

例えば、宮沢賢治は、こう言う。

「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない。

新たな時代は世界が一の意識になり生物となる方向にある。

(『農民芸術概論綱要』の序論)

賢治は、70数年前に既に「世界は一つの運命共同体」だと言っているのだ。あるいは、ミヒヤエル・エンデは、『鏡の中の鏡』の第4章「駅カテドラルは、灰青色の岩石からなる」で見事に拝金主義の経済社会が崩壊する様相を描いている。

エンデは、こう言わせる。

「信者の方々、いったいそれらの富はどこからくるのか、とお尋ねでありましょうか?。ならばお答えしましょう。富は自分自身の将来の利益からやって来るのだ、と!。将来における富じたいの有用性こそ、われわれが現在すでに享受しているものであり

ます！。」(『鏡の中の鏡』44頁)

名著『モモ』第6章「インチキで人をまるめこむ計算」に登場する「灰色の男」こと、時間貯蓄銀行の行員も合理化と引き換えに人間的価値を奪い去る輩である。エンデは、このような作品を通じて経済社会の非人間性を告発し続け、遂に貨幣制度の問題点に斬り込んだ。エンデの主張は、ゴアの貨幣で残しても無意味だという主張と通底している。貨幣の循環と資源（環境資源を含む）の消費との間にきちんとした対応関係が成立していない。貨幣発行量は、かつてのように所有する金塊量で総量規制されているわけではない。貨幣量は、人為的管理下に置かれているわけだ。さらに貨幣は利子によって増殖するが、資源は減耗する。これでは、貨幣は山のように残り、資源は消滅してしまう。そうすると貨幣の山も無意味である。エンデとゴアとは、この点に関して完全に同じ考えを共有しているのである。

司馬は、ストレートに「抑制」の重要性を訴えた（前出の新講義資料集2頁）。将来の世代から「略奪」せず、「抑制」によって生まれた「余剰」を「自然資源」の形で「移譲」することこそ「持続可能性」の基本精神でなければならない。私達は、文学者の主張に耳を傾ける必要がありそうだ。経済学者や経済評論家は、職業柄「抑制」を「魑魅魍魎」の如く、敬して遠ざける心性を持っているようである。

第5節 地球環境問題の解決に重要な影響を及ぼしている三つの動き

地球環境問題の解決の方向を後戻りさせないために重要な役割を果たしている動きが三つある。次の三点だが、これらの概要を説明しておきたい。

第一：ラブ・カナル事件とスーパー・ファンド法

第二：環境マネジメント・システムと環境監査制度の進展

第三：グリーン・コンシューマーリズムの台頭

[第一について]

この事件は、1978年アメリカのナイアガラフォールズ市の一角にあったラブ・カナルという運河跡地に埋められたドラム缶の中の有害化学廃液によって多数の住民が染色体異常や異常な流産という被害に見舞われた事件である。アメリカ史上初めて公害による非常事態宣言が2度出された。政府は、通称スーパー・ファンド法として知られる「包括的環境対処・補償・責任法」を制定した。法的に無過失責任、連帯責任、遡及責任の3責任制度が明定された。取引銀行は、企業融資に当たって「環境監査」

を求めるようになった。同法は、巨額なファンドで復旧費を立て替え、復旧後に所要経費を関係者から徴収するシステムを採用した。3責任制度は、費用回収に不可欠の規定だったわけだ。この制度は、今も先進諸国に大きな影響を与えている。

〔第二について〕

国際標準化機構（ISO）の環境専門委員会は、環境管理・監査の国際規格の検討を進め、96年国際規格を制定した。企業に会計検査が実施されるように、環境監査が不可欠となった。イギリスでは92年に環境管理システムを制定し、EUでは93年にEC規則で「環境管理・監査要綱」を公布した。欧米先進諸国は、こぞって企業に環境監査と環境マネジメント・システムの構築を求めるようになった。この傾向は、当然自治体や公的諸団体にも波及した。

環境監査に当たっては、一般には内部環境監査人が監査を行うが、厳しい国では厳正中立の外部環境監査人を当てるように義務づけている。かつて公認会計士が制度化されたように、今や公認環境監査士の制度が必要になりつつある。

〔第三について〕

グリーン・コンシューマーリズムは、世界の潮流である。欧米の先進諸国では賢い消費者になるだけでなく、行動する消費者であることが求められる。各級の議会や企業に働きかけて制度を変え、あるいは自ら訴訟に打って出るだけの力が求められるわけである。私は、これを社会的拮抗力と呼ぶ。欧米先進諸国は、消費者が力をつけられるように、NPO団体の財政力の強化措置を講じている。

（拙著、新講義資料集95頁、66頁、56～57頁参照）

『持続可能性』は、多くのグリーン・コンシューマーの監視の下で初めて達成されるだろう。何よりも市民が参加し、場合によれば訴訟に訴える自力を持つことが抑止力になる。心の強い市民の協調体制の形成が望まれているのである。

第6節 市場と非市場の関係の再構築

玉虫色の持続可能性概念をどのようにして実質のあるものに変えて行くのか。この問題は、ますます重要性を増している。

中西弘は、「現在の欧米先進諸国のライフ・スタイルが地球規模で定着し、しかも人口が2100年時点で倍増した場合の最大資源消費量の予測量は現在の約8倍に達する。このため、少なくとも資源やエネルギーの消費量を現状の約半分に削減する新ライフ

・スタイルを採用する必要がある」と主張する（中西『21世紀の課題と提言、持続可能な地球社会の形成、及び水道と下水道のあり方』、土木学会論文集招待論文、2001年11月）。資源が有限である限り、好むと好まざるとにかかわらず、私達は社会経済システム自体の再構築に早晚迫られることは間違いない。しかし、私達はこの切迫した状況を前に問題の核心から目を逸らし、解決をズルズルと引き伸ばしている。

2002年8月26日から9月4日までの10日間、南アフリカのヨハネスブルグで開かれた第2回地球環境サミットは、このような現実を象徴して、隔靴搔痒の観を拭えないものとなった。

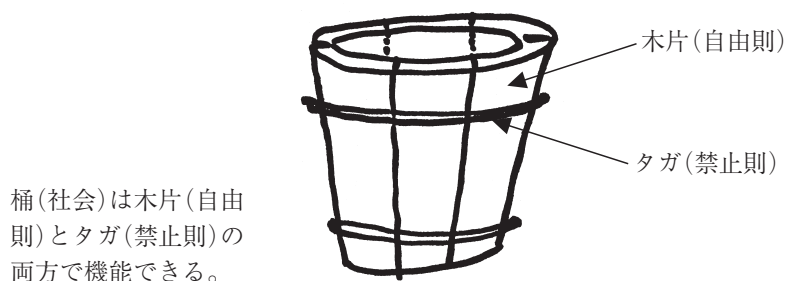
リオデジャネイロで開かれた第1回サミットから10年間の経験の上に、基本的な哲学である持続可能性の概念に如何なる修正がほどこされたのだろうか。首脳級全体会合を約2時間も延長して9月4日の午後8時頃採択された『持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言』では、「持続可能な開発に関する公約を改めて確認するとともに、全世界の子供たちの未来に責任を負うこと、大人たちは行動を通じて持続可能な開発を進める社会を子供たちに引き継ぐこと」という趣旨の文章が付加された。現世代が「未来（世代）に責任を負う」ということを明確にしたという事実は、当然のことであるとしても、評価すべきだろう。「抑制」ということがこの言葉によって実質的に担保されたとみなすべきではないか。少なくとも、私はこう考えたい。

だが、第2回サミットは、全体的には極めて低調だった。最大の原因は、アメリカのブッシュ大統領の欠席にあった。世界最強の軍事大国にして最も富める国アメリカが自国の利益に固執する一国主義・ユニラテリズムに固執する現実が今や地球環境問題に深刻な影を落としている。この現実を突き崩し、本来の方向に戻すパワーは何か。今や原点に立ち返り、一人ひとり市民がこの根源的な問いを問い返す必要がある。そこで、一番基本になる問題は、経済システムの本来のあり方に関する問題である。経済システムの健全性は、一重に市場と非市場の関係が正常か否かにかかっているのではないか。家庭や地域コミュニティといった非市場領域は、かつては厳しく市場から守られ、そこにそれぞれ固有の文化が息づいていた。ところがその非市場領域が市場化され、私達は急速に固有の文化を失いつつある。その代わりに拝金主義と利己的・享乐的で画一的な文化が家庭や地域に入り込んで来た。つまり、人間的な生活が経済システムの歪みのために失われ、拝金主義に陥ってしまった。

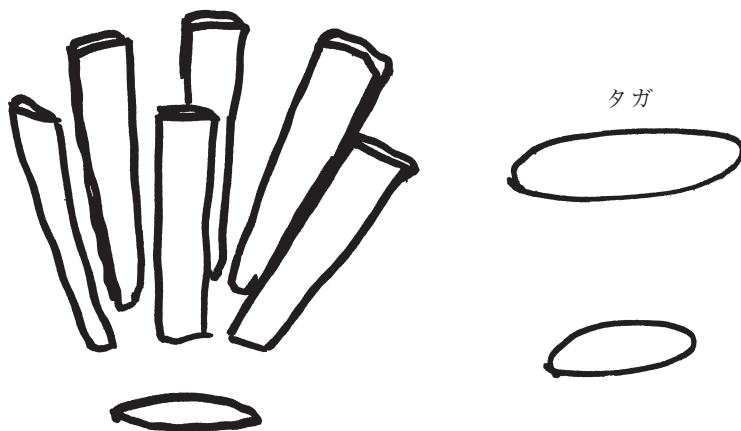
そもそも環境問題は、文化の歪みによって発生する。今までは、環境汚染を技術に

よって克服し、文化の領域を聖域視し、その歪みに目をつぶって来た。しかし、今ではその歪みは座視できないレベルに達しつつある。文化の歪みを直視し、市場と非市場の関係を再設計しなければならない。そのためには、経済活動の自由則と禁止則を基本的人権と生命の尊厳の立場から見直す必要があるだろう（図－7）。その上で、経済システムと文化システムとを統合した人間的システムを構築するのである。

図－7 禁止則と自由則

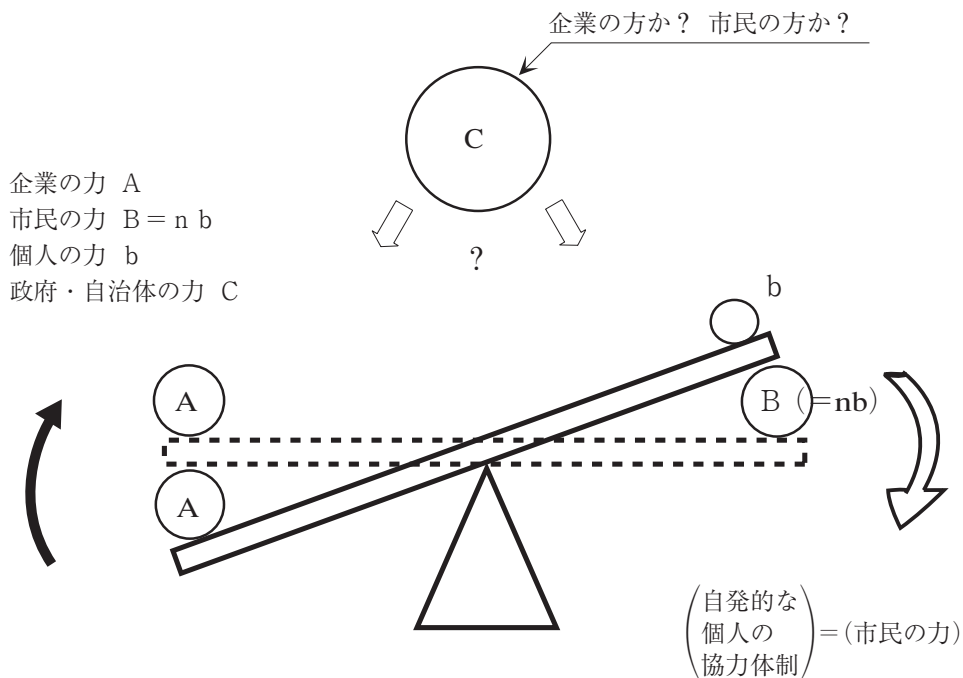


バラバラの木片



このことは、取りも直さず、市民一人ひとりが環境問題を自分に引き寄せて考え、その解決に参加することを意味する。一人ひとりの価値観が問われるという意味で主観的でなければならないのである。即ち、環境学は出発点では少なくとも客観でなく、主観の立場に立つことが必要である。つまり主観環境学でなければならない。拮抗力を構成する一人ひとりの力は弱くとも、それらを合わせれば大きな力になる。企業経営でも、市民が株主として経営に積極的に参加し、企業情報の公開を求め、必要な時には株主訴訟に訴えれば、企業行動は完全に変わる。つまり、単なるグリーン・コンシューマーから経営に参加するプロシューマーを目標とするのである。21世紀とはそういった強い市民の時代でなければならないのである。

図－8 拮抗力



第7節 豊かさと幸せの両立

経済的豊かさの追及は、ファウストの悪魔との取引、即ち「幸福とおそらくはまだ生まれてもいない子孫の生存さえも売り渡すような取引」（ローマ・クラブ第二レポート、74年）を蔓延させた。人間は、個人が相互に関係し合って生きる社会的存在である。多くの関係の中で生かされる場合、生物学的な意味で「共発展」ということが大原則になる。一部が身勝手に突出すれば、システム全体は崩壊する。つまり共発展とは、共生と協調のシステムのことである。この場合の必要要件は、縦方向でなく横方向への相互の緩い繋がりである。協調の精神、相互扶助、そして何よりも互いの独立と自由を認め合った上での相互の思いやりである。つまり人間的な愛情である。

私達は、ここに至って「本当の豊かさ」とは、「経済的豊かさ」と「精神的豊かさ」とが両立したものだという理念に到達することになる。二つの要素は、積の形を取り、和の形を取らない。ここに豊かさと幸せとが両立した両全の姿がある。しかも、この両全の姿が時間的に過去から現在に、そして現在から未来に継承されなければならない。「本当の豊かさ」とは、「経済的豊かさ」と「精神的豊かさ」とが両立する立体構造に時間の流れが加わった四次元構造を取るものである。実は、こういう考え方こそわが国固有の経済哲学だったということを改めて思い起す必要がある。地球環境問題を解決する糸口は、実は日本固有の風土の中にある。このような見地に立つ時、わが国の問題の解決が地球規模の問題解決につながるということが理解できる。地球の問題は日本の問題であり、日本の問題は地域の問題である。さらに地域の問題は家庭の問題、職場の問題である。この逆もまた真なりである。そして、その究極には、一人ひとりの人間としての生き方の問題がある。